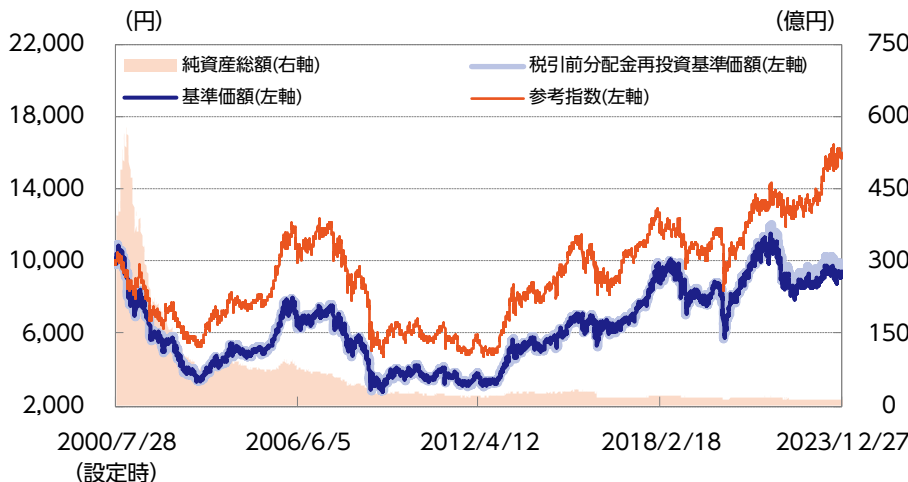


運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.2%	-1.0%	-2.7%	8.8%	3.2%	-1.6%
参考指数	-0.4%	1.9%	3.4%	25.1%	31.1%	60.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、TOPIXを参考指数として掲載しております。TOPIXは設定日前日の終値を起点として指数化しています。

基準価額および純資産総額

基準価額	9,392円
前月末比	19円
純資産総額	13億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第40期	2020年07月	0円
第41期	2021年01月	0円
第42期	2021年07月	500円
第43期	2022年01月	0円
第44期	2022年07月	0円
第45期	2023年01月	0円
第46期	2023年07月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		500円

マザーファンドの状況

組入比率

株式	96.5%
うち現物	96.5%
うち先物	-

※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
東証プライム	29	82.6%
東証スタンダード	3	8.7%
東証グロース	3	8.7%
その他	-	-
合計	35	100.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	サービス業	19.7%
2	化学	11.4%
3	情報・通信業	10.3%
4	小売業	9.4%
5	機械	6.3%
6	その他製品	5.8%
7	ゴム製品	5.5%
8	建設業	5.3%
9	電気機器	4.4%
10	食料品	4.2%

※対組入株式評価額比

（繰上償還のお知らせ）

「ニッセイ日本株リサーチオープン 愛称：より獲り実獲り」は、2024年1月25日をもって繰上償還いたします。

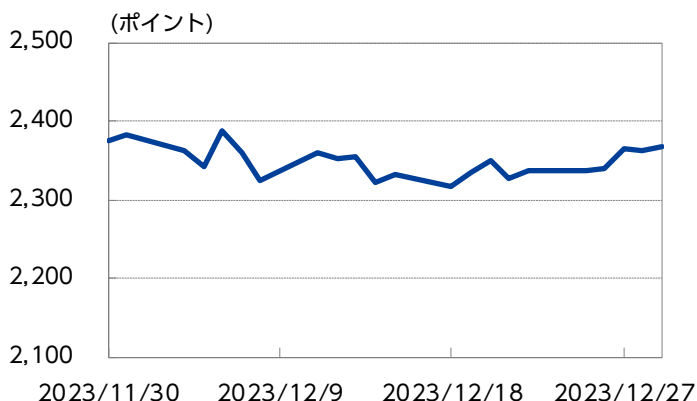
組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	銘柄解説
1	東京応化工業	化学	5.8%	半導体製造工程で使用されるフォトレジスト（感光性樹脂）で世界首位級。フォトレジストは次世代EUV（極端紫外線）露光装置向けが拡大、採算性の高い旧世代のフォトレジストも好調で高収益が継続している。
2	TOYO TIRE	ゴム製品	5.5%	タイヤメーカー国内4位。北米での多目的スポーツ車（SUV）用大口径タイヤに強み。自動車生産が回復基調にあり、主力の大口径タイヤを軸に販売本数は増加基調。セルビア工場や米国工場の操業度が改善し、生産ボトルネックも回復。業績回復が期待される。
3	三精テクノロジーズ	機械	4.5%	舞台装置、遊戯機械大手。テーマパークや劇場が得意先。外注費が重く収益を圧迫しているが、価格転嫁が進み収益性の改善が進むことが期待される。人流の回復により、コンサート向けの舞台設備で伸長も期待。
4	寿スピリッツ	食料品	4.2%	お土産用の菓子製造大手。コロナ禍の行動制限により業績低迷が続いたが、足もとは人流の回復により業績も急回復。生産体制見直し等によって収益力も向上。企業価値にはさらなる上昇余地があるとみている。
5	ビックカメラ	小売業	4.2%	家電量販大手。ターミナル駅周辺で都市型家電量販店を展開。企業買収を進め傘下にコジマ、ソフマップ、宅配水事業、法人向け携帯事業等を持つ。主力のビックカメラは都市部へ人流回復に加え、インバウンド（訪日外国人）消費も回復しており、客数回復が鮮明になっている。
6	M&A総研ホールディングス	サービス業	4.2%	M&A（合併・買収）仲介が柱。売り手企業は着手金などが無料の完全成功報酬制。社内業務を効率化するための独自ツール開発に注力しており、新規採用のアドバイザーも早期に戦力化。知名度向上により採用力も強化され、成長の好循環がみられる。
7	九州旅客鉄道	陸運業	4.1%	通称JR九州。新幹線運営に加え、在来線では観光列車に強み。多角化を推進し、業績に占める不動産や流通・外食の比率が高い。駅ビルの再開発による先行投資が重荷だが、中長期的な収益性改善への寄与が期待される。
8	MTG	その他製品	3.7%	美と健康を促進するためのさまざまな製品を開発。美容ローラー等の「Refa」や、トレーニング機器の「SixPad」シリーズが業績をけん引。育成中の製品ラインアップも多く、中長期的な成長が期待される。
9	ニチアス	ガラス・土石製品	3.7%	「断つ・保つ」の耐熱技術を生かし、プラント向け工事のほか、環境関連フィルターなど工業製品、自動車部品、建材等の事業を展開。足もとでは自動車部品が復調し、同社の成長を下支え。連続増配を続けている。
10	マツキヨココカラ&カンパニー	小売業	3.5%	都市型ドラッグストアの草分け。プライベートブランド（PB）や化粧品、医薬品に強み。ココカラファインと経営統合し、仕入れの統一などにより効率化にまい進。収益性の底上げが期待される。

※対組入株式評価額比

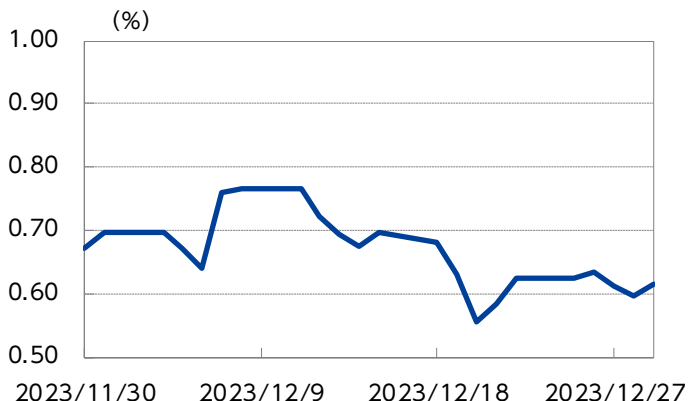
マーケットの状況

TOPIXの推移



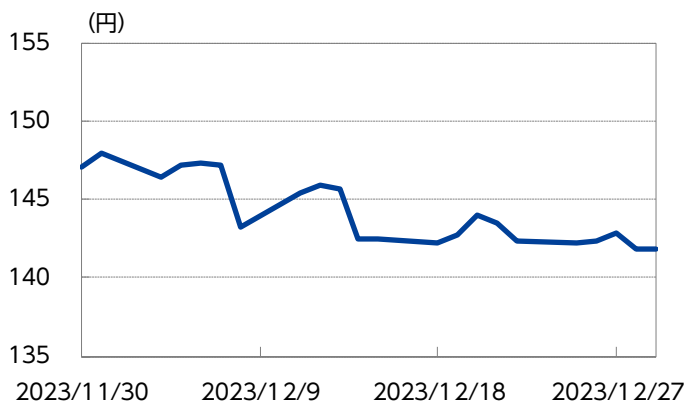
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は小幅に下落しました。

当月に発表された米国経済統計が相次いでインフレの減速傾向を示し、早期の利下げ期待から米長期金利が低下したため、円高・ドル安が進行しました。日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策維持を決めたことを受けていったん上昇したものの、年末にかけては利益確定の売りが優勢となり、日経平均株価の月末終値は33,464.17円（前月末比-22.72円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は2,366.39ポイント（前月末比-8.54ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は21,380.00ポイント（前月末比-66.17ポイント）となりました。

業種別では、海運業、サービス業、化学、その他製品、陸運業などが上昇しましたが、鉱業、輸送用機器、ゴム製品、銀行業、石油・石炭製品などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が-0.1%、TOPIXが-0.4%、JPX日経インデックス400が-0.3%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は9,392円となり、前月末比+19円となりました。

基準価額騰落率は+0.20%となり、TOPIX（配当除）騰落率（-0.36%）を上回りました。

組入銘柄では、M&A総研ホールディングス（サービス業）、ビックカメラ（小売業）、ニチアス（ガラス・土石製品）等がプラス寄与しましたが、寿スピリッツ（食料品）、フリー（情報・通信業）、プレステージ・インターナショナル（サービス業）等がマイナスに働きました。

今回は保有銘柄の一つであるニチアスについてご紹介します。同社は「断つ・保つ」をコンセプトとした技術を有し、産業用部材や建設資材など、多岐にわたる製品を製造しています。特に近年の業績をけん引している製品の 하나가環境フィルターと呼ばれる高機能フィルターです。同製品は主に半導体製造工場のように特殊ガスなどを使用する環境で使用されるフィルターであり、環境規制が厳しくなる昨今において、同社の高機能フィルターへの引き合いが高まっています。同社の独自技術による製品群への引き合いは長期的に増加していくとみており、今後とも堅調な業績成長を続けられると考えています。

今後の見通しと運用方針

当月の国内株式市場（TOPIX）は小幅に下落しました。米国の経済指標の悪化を受けて、米長期金利は前月から低下基調となっていました。当月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において米連邦準備制度理事会（FRB）が2024年以降の金利引き下げの可能性について言及したことから、米長期金利はさらに低下しました。こうした流れを受けて、株式市場ではこれまで出遅れていた成長株や小型株の一角が強含み、これまで上昇していた割安株や大型株が相対的に弱含む展開となりました。セクター別では海運業、サービス業、化学等が上昇し、鉱業、輸送用機器、銀行業等が下落しました。サイズ別ではTOPIX Smallといった小型株指数が小幅に上昇し、Core30やLarge70といった大型株指数は小幅に下落しました。

1月の国内株式市場は横ばいで推移するとみています。金利上昇の副作用から、世界的な景況感は悪化傾向が続くとみていますが、国内は適度なインフレと相対的な低金利環境にあり、景況感は良好な状態が続くと考えています。このため、内需関連セクターが相対的に強含み、相場全体を下支えするとみています。

当ファンドは2024年1月25日に償還することが決定しております。これまで、銘柄選択の視点としては、内的な変化や外部環境の変化によって「変身」する企業に注目し、パフォーマンス向上に努めてまいりましたが、1月は償還に向け保有する株式の売却を実施し、現金化を進めてまいります。

ファンドの特色

- ①国内の証券取引所上場株式等の中から、「変身」する国内企業を厳選
- ②日本株アナリストチームおよびポートフォリオ・マネジャーによるリサーチを重視したアクティブ運用

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	1・7月の各25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2000年7月28日）●2024年1月25日をもちまして繰上償還いたします。
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の対象です。ただし、2024年1月1日の税法の改正により、以降は対象となりません。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.65% (税抜1.5%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有望証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ! 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

- ・ 少額投資非課税制度「愛称: NISA (ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。
ただし、2024年1月1日の税法の改正により、以降は一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。対象は税法上の要件を満たしたファンドを購入した場合に限られ、当ファンドは2024年1月1日以降、NISAの対象となりません。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ・ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書 (交付目論見書) の記載と異なる場合があります。
- ・ 法人の場合は上記とは異なります。
- ・ 税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00 (土日祝日・年末年始を除く)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
池田泉州T T証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○				丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○			
岩井コスモ証券株式会社(※1)	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		みずほ証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
岡三証券株式会社(※2)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○	
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○				株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○	
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○								
西日本シティT T証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○											
浜銀T T証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○											
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○									

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(※2)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。